

## 第104号議案

府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 4 年12月14日

提出者 府中市長 高野 律 雄

(説明)

教育委員会教育長の期末手当について、所要の改正を行うものであります。

府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を改正する条例

第1条 府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和29年9月府中市条例第35号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「100分の222.5」を「100分の232.5」に改める。

第2条 府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

第3条第2項中「100分の232.5」を「100分の227.5」に改める。

付 則

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第3条第2項の規定は、令和4年12月1日から適用する。

（期末手当の内払）

- 3 第1条の規定による改正前の府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例の規定に基づいて令和4年12月1日から同条の規定の施行の日の前日までに支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。



参 考 (第1条関係)

府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に

新

---

第3条 省 略

2 期末手当の額は、前条に規定する給料月額及び当該給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に100分の232.5を乗じて得た額に、府中市一般職の職員の例による在職期間に応じた割合を乗じて得た額とする。

付 則

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和5年4月1日から施行する。

2 第1条の規定による改正後の府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例（以下「改正後の条例」という。）第3条第2項の規定は、令和4年12月1日から適用する。

(期末手当の内払)

3 第1条の規定による改正前の府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に専念する義務の特例に関する条例の規定に基づいて令和4年12月1日から同条の規定の施行の日の前日までに支払われた期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなす。

専念する義務の特例に関する条例新旧対照（抜粋）

（\_\_\_\_\_は、改正部分）

旧

---

第3条 省 略

- 2 期末手当の額は、前条に規定する給料月額及び当該給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に100分の222.5を乗じて得た額に、府中市一般職の職員の例による在職期間に応じた割合を乗じて得た額とする。

参 考 (第2条関係)

府中市教育委員会教育長の給与、旅費及び職務に

新

---

第3条 省 略

2 期末手当の額は、前条に規定する給料月額及び当該給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に100分の227.5を乗じて得た額に、府中市一般職の職員の例による在職期間に応じた割合を乗じて得た額とする。

付 則

(施行期日等)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和5年4月1日から施行する。

2～3 省 略

専念する義務の特例に関する条例新旧対照（抜粋）

（\_\_\_\_\_は、改正部分）

旧

---

第3条 省 略

- 2 期末手当の額は、前条に規定する給料月額及び当該給料月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に100分の232.5を乗じて得た額に、府中市一般職の職員の例による在職期間に応じた割合を乗じて得た額とする。